

・愛知県・名古屋市地域結集型共同研究事業の総括

概 要

愛知県・名古屋市地域結集型共同研究事業は、「循環型環境都市構築のための基盤技術開発」を研究課題として、地域の産学官連携のもと、平成 11 年 10 月から平成 16 年 9 月まで実施した。

その目的は、21 世紀の新しい都市形態として、都市の廃棄物を循環再利用するとともに、都市内、近郊の森林等の自然活力を取り込んだ循環社会の実現に必要とされる基盤技術開発である。事業では県・市の支援のもと 3 つの大学、4 つの国公立試験研究機関、8 つの企業と科学技術交流財団が密接に連携して共同研究を行った。この間、参加した研究者は約 150 名であった。

5 年間の事業の成果として実用性の高い技術が幾つか開発された。その中には 2005 年日本国際博覧会（愛知万博）での実証試験に活用される技術も含まれているなど、概ね当初の事業目的に応えることが出来た。また大学では本事業の思想を受け継いで、高い研究ポテンシャルを結集した新機構を創設し、学際的にも大きなインパクトを与えた。また、本事業で得られた研究成果の基盤技術群を統合して循環型環境都市に導入することをイメージした「GREEN CITY」は、今後の街づくりにおける新たな概念であるのに加え、地域産業の振興や将来にわたって環境を考えるための教育材料として活用が見込まれる。

今後は、本事業の成果を活用し、企業においては、環境をビジネスとして新規事業に結びつける努力をつづけ、自治体においては、環境関連産業の振興や環境分野の研究の推進、環境負荷の低減に向けた取り組みの強化を図り、循環型環境都市の構築を目指していく。

地域施策としての取り組み

愛知県と名古屋市は「環境」と「循環型社会」が地域における極めて重要な施策課題であるという認識から、循環型環境都市の構築に向けた具体的な取り組みの一つとして本事業を構想し、産学行政の連携のもとでの共同研究を推進した。この事業は、愛知県、名古屋市の双方において展開されている以下のような各種施策によっても裏打ちされたものであった。

まず、愛知県が地域づくりの指針として平成 10 年に策定した「新世紀へ飛躍～愛知 2010 計画」では、多様で創造性に満ちた新産業の育成を強調するとともに、次世代の子孫に誇りうる生活環境の保全と自然と一体化した地域づくりの推進を行政目的として打ち出しており、地域づくりの大きな柱として「環境先進県づくり」に積極的に取り組んでいる。

産業面では、次代の地域を支える新産業分野として情報通信や福祉・医療等とともに、「環境」分野を掲げ、その創造と育成に向けて「愛知県産業活性化計画」を策定するとともに、科学技術振興の観点から策定した「愛知県科学技術推進大綱」においても「環境」分野を戦略的に振興することとしており、愛知県産業技術研究所において、「環境」関連分野の研究を推進している。

一方、社会生活面では「愛知県環境基本計画」において持続的発展が可能な地域社会の形成を推進するための施策の方向を示し、多様な生態系が健全に維持された自然と共生する社会の実現を目指すとしている。環境保全の視点からも、「あいちエコプラン 2010」、「あいち新世紀自動車環境戦略」、「あいち資源循環型社会形成プラン」等のプランを策定し、環境負荷の低減を図りつつ、県民の豊かな暮らしを実現するための取り組みを進めている。

名古屋市では、行政の大綱である名古屋市基本構想に基づいて策定した「名古屋新世紀計画 2010」の中で、地球環境問題への対応にもつながる環境産業の振興を推進し、関連企業の誘致・集積や資源循

環型生産システムの確立を図っていくこととしている。また、平成 11 年 2 月の「ごみ非常事態宣言」以降、市民・事業者の協働の取り組みにより、ごみ量を 4 分の 3 まで減少させることができた。この成果を 21 世紀の「循環型社会」の実現に着実につなげていくため、第 3 次一般廃棄物処理基本計画では、基本理念として、「循環型社会（持続発展可能な社会）への挑戦」、「循環型社会実現に向けての協働（環境パートナーシップ）」を掲げ、市民・事業者・行政が適正な役割分担に基づき行動を進めていくこととしている。

また、地球温暖化対策地域推進計画として「名古屋市地球温暖化防止行動計画」を策定するなど、環境保全に向けた取り組みを進めている。

さらに、当地域において、2005 年に「循環型社会」を主要なテーマの一つとする愛知万博が開催され、21 世紀の人類が直面する地球規模の課題の解決の方向性と人類の生き方を発信していくことになっている。

今後の展開

本事業は、その構想時点から成果を愛知万博の会場で活用することを目標のひとつとしており、複数の成果物がパビリオン等での展示あるいは会場整備資材として活用される予定となっている。これにより、当地域の環境関連技術力を世界に発信していく。

また、「あいち資源循環型社会形成プラン」の短期的推進計画である「愛知県エコタウンプラン」において、事業成果の活用を検討していく。また、品質の高いリサイクル製品を愛知県が評価・認定してその積極的な使用促進を図る「愛知県リサイクル資材評価制度」や、木材の利用促進を図るため、木材利用に関する施策を総合的にまとめた「あいち木づかいプラン」など県の制度を活用し、行政活動での積極的な利用を進めていく。

名古屋市では、名古屋市基本構想に基づく行政計画「名古屋新世紀計画 2010」の着実な実施を通じて、環境産業の振興、関連企業の誘致・集積や資源循環型生産システムの確立を図っていくのに加え、平成 17 年 3 月には「なごや環境大学」を開講するなど、「環境首都」を目指した活動を進めていく。

また、研究面においても、愛知県産業技術研究所、愛知県環境調査センター、名古屋市先端技術連携リサーチセンターにおいて、研究開発の深化・継続と新たな研究テーマの発掘など将来に向けた活動の継続性を確保するとともに、中小企業への技術移転など成果の展開を図る。

加えて、環境創造産業の振興を目的に名古屋市が立ち上げた「資源循環型生産システム研究会」や当地域で環境問題に取り組む企業を中心に組織された「環境パートナーシップ・CLUB」、平成 16 年 4 月に設置された名古屋大学の「エコトピア科学研究機構」等、関係機関との密接な連携を進めるなど、今後とも循環型環境都市の実現に向けた活動を継続的に実施し、本事業によって構築した環境関連技術に関する地域 C O E の維持、発展を行っていく。